

Ⅲ. ミクロネシア連邦における調査

第1 ミクロネシア連邦の概況

(基本データ)

面積：約 701 km² (奄美大島とほぼ同じ)

人口：約 103,500 人 (2013 年、世界銀行)

首都：パリキール

民族：ミクロネシア系 (カナカ人/マレー系、カナカ人と日本、アメリカ、ドイツとの混血など)

言語：英語、ポンペイ、カピングマランギ、ヌクオロ、ヤップ、コスラエ、ウルシー、ウォレアイ、チュークなどの主要 8 種類の現地語

宗教：キリスト教

略史：1899 年 スペインがミクロネシアの島々をドイツに売却

1914 年 日本が無血占領

1920 年 国際連盟の承認による日本の委任統治領となる

1947 年 国連の太平洋信託統治領としてアメリカの統治下に入る

1978 年 憲法を採択し、ミクロネシア連邦結成

1979 年 憲法発効、連邦政府及び州政府発足

1983 年 国民投票による自由連合協定の採択

1986 年 アメリカと自由連合関係に移行し、独立

政体：連邦制、大統領制

議会：一院制 (14 議席)

GNI：3.5 億米ドル (2013 年、世界銀行)

一人当たりGNI：3,430 米ドル (2013 年、世界銀行)

経済成長率：0.6% (2013 年、世界銀行)

在留邦人数：約 100 名 (2014 年 10 月現在)

1. 内政

ミクロネシア連邦は、大統領を国家元首とし、行政、立法、司法の三権分立を基本としているが、憲法は、当国の特殊性として、伝統的指導者 (酋長) の慣習的な権益を認めている。大統領及び副大統領 (任期 4 年) は、連邦議会内の議員投票により、任期 4 年議員から選ばれる。なお、政党は存在していない。

連邦議会は一院制で、各州 (チューク州、ポンペイ州、ヤップ州、コスラエ州の 4 州) より 1 人ずつ選出される 4 人の任期 4 年の議員と、各州の人口比により選出される 10 人の任期 2 年の議員 (チューク州 5 人、ポンペイ州 3 人、ヤップ州 1 人、コスラエ州 1 人) の

合計14人により構成される。4年議員から大統領・副大統領が選出された後の4年議員の2議席は、特別選挙によって補充される。なお、政党は存在していない。

2007年3月の連邦議会選挙を受け、5月に召集された第15期連邦議会において、モリ大統領（日系4世、チューク州）が第7代大統領に選出され、2011年5月の大統領選挙でも再選を果たした。その後、2015年5月に行われた大統領選挙で、クリスチャン大統領が第8代大統領に選出され、現在に至っている。

行政は、大統領の下に7省（司法、外務、資源開発、財務・行政、保健・社会福祉、教育、運輸・通信・インフラ）が設置されている。

地方制度は、4州の行政庁は民選の正副知事で構成され、任期は4年である。州議会議員も一般投票で選ばれるが、州の人口に応じ議員定数が決められている。

2. 外交

外交方針として、①アメリカとの緊密な関係、太平洋諸国（特に近隣諸国（マーシャル、パラオ））との協力関係及び我が国との友好・経済的関係の促進、②国際社会における地位の向上、③国際社会のメンバーとしての責任遂行、の3つを掲げている。

諸外国との関係では、自由貿易協定を結ぶアメリカとの関係が最も深い。オーストラリアは、1989年に大使館を設置し、教育、医療、各種訓練等の援助を行っているほか、ポンペイ島に海軍の施設を配置し、供与した巡視艇の乗員の訓練を行うため海軍士官を配置している。フィリピンからは、政府機関で働く専門家を始め、建設業、各種サービス業において中間管理業務に労働力が流入している。当国に滞在する最も多い外国人はフィリピン人であり、ポンペイ州には約600人在住していると言われている。かつてヤップ州では、中国の民間企業と現地との合弁により設立された縫製工場に中国本土から労働者約300～400人が派遣され、アメリカ本土向け衣類の輸出を行っていたが、繊維製品の優遇税制の廃止に伴い、現在は操業を停止している。

2012年6月現在、70か国と外交関係を結んでいる。

3. 経済

ミクロネシア連邦の経済は、伝統的な自給自足経済と近代的な貨幣経済とが混在する二重の経済構造となっている。労働力人口（15歳以上、37,919人、2010年）で見ると、16,658人（約44%）は、農業・漁業等の自給自足活動（小規模販売を含む）で生計を立てており、被雇用者は15,131人（約40%）、失業者は6,130人（約16%）である。

当国は、従来、慢性的財政赤字と貿易赤字の二大不均衡要素を抱えてきたが、近年は、各州政府の努力により財政赤字は脱出している。2014年における連邦政府及び4州政府を合計した財政構造は、歳入2.2億ドルに対し、歳出1.6億ドルの財政黒字となっている。一方、貿易収支は、極端な輸入超となっており、2014年の貿易赤字額は1.1億ドルである。

政府歳入のうち約5割は、米国との自由連合協定（コンパクト）に基づく財政支援（大宗は公務員の人件費に対する補助金）が占めている。このコンパクト資金については、2003年5月に改訂コンパクトが締結され、2004年5月に批准された。これにより、20年間（2023

年まで)、ミクロネシア連邦は米国から毎年約9,200万ドルの財政援助を受けることとなる。しかし、2023年のコンパクトの支援終了を間近に控え、財政的な自立が今後の課題である。

4. 日本・ミクロネシア連邦関係

(1) 両国交流

ミクロネシア連邦が1986年11月3日に独立すると、我が国は1988年12月16日に外交関係を樹立した。1984年に東京にミクロネシア連邦連絡事務所が設置されていたが、1989年5月に在京ミクロネシア連邦大使館に昇格し、同年11月に初代特命全権大使が着任した。

我が国は、2001年9月に森元総理大臣がミクロネシア連邦を訪問して以降、最近では、2011年7月にモリ大統領就任式出席のため菊田外務大臣政務官が、2012年6月に森元総理大臣が、2013年9月にPIF域外国対話出席のため鈴木俊一副大臣（総理大臣特使）が、2014年7月に江藤拓農林水産副大臣が、2015年7月、正副大統領及び連邦議会議員合同就任式出席のため古屋圭司衆議院議員・日ミクロネシア友好議員連盟会長（特派大使）が訪問した。また、戦後70年に際する天皇皇后両陛下のパラオ御訪問時（2015年4月8日から9日）、モリ大統領夫妻がパラオを訪問し、パラオ大統領夫妻及びマーシャル大統領夫妻と共に天皇皇后両陛下との御会見に望んだ。一方、ミクロネシア連邦からは、2000年4月、第2回太平洋・島サミット参加のためファルカム大統領が訪日して以降、最近では、2013年10月に外交関係樹立25周年及び独立27周年記念式典のため、モリ大統領、ロバート外務大臣、ヘンリー資源開発大臣、スキリング司法大臣が、2015年5月に第7回太平洋・島サミット（福島）参加のため、クリスチャン大統領、ロバート外務大臣が訪日した。

(2) 経済関係

対日貿易額（2013年、財務省貿易統計）

日本の輸出 8.6億円

日本の輸入 2.8億円

（出所）外務省資料、国際協力機構資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対ミクロネシア連邦ODAの意義

ミクロネシア連邦は、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、開発上の困難を抱えている。

ミクロネシア連邦は、政府歳入の約5割を米国からの自由連合協定に基づく財政支援が占めるなど、他国からの援助に頼る財政構造となっているが、2023年に同支援が終了することとなっており、歳出の効率化や税制改革といった構造改革を始め産業育成や貿易収支の改善などによる、今後の財政的な自立が課題である。

同国では、我が国の経済協力等により、港湾・電力等のインフラ整備が進められてきたが、いまだ経済活動や住民生活に欠かせない最低限の基礎インフラが不十分な状態にある。また、近年、糖尿病などの非感染性疾患（NCD）が急増し、生活習慣病対策等のNCD対策が必要となっているほか、生活様式の変化と大量の物資輸入に伴う固形廃棄物の急増により適切な廃棄物処理が行えず、周辺環境や公衆衛生に悪影響を与えるなど、これらの脆弱性の克服が同国の社会・経済発展に不可欠となっている。

同国は、戦前、我が国が国際連盟の下で委任統治を行うなど、歴史的に深い関係があるとともに、我が国と漁業協定を有し、我が国漁船が同国の排他的経済水域（EEZ）で操業するなど、漁業分野での関係も深い。また、国際場裏における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。他方、近年、新興ドナーの影響力拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

2. ODAの基本方針

我が国は、ミクロネシア連邦の国家開発計画、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」における我が国の支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備や基礎的な社会サービスの向上などの脆弱性の克服を始めとして、環境保全や気候変動対策についても支援を実施している。

3. 重点支援分野

ミクロネシア連邦に対する我が国の重点支援分野は、以下のとおりである。

（1）脆弱性の克服

経済成長基盤を強化するため、同国で最も重要なインフラである海運への支援を中心としたインフラへの支援に重点を置く。また、糖尿病などの生活習慣病対策を始めとしたNCD（非感染性疾患）対策や2020年までのフィラリア撲滅に向けた対策、理科数学に関する基礎学力の改善、第一次産業を中心とした産業の活性化についても支援を行う。

（2）環境・気候変動

廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置く。また、気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

4. 援助実績

このような考え方を踏まえた我が国の援助実績は次のとおりである。

我が国の対ミクロネシア援助形態別実績 (単位：億円)

年度	無償資金協力	技術協力
2009	23.46	2.07
2010	5.39	1.89
2011	2.92	2.88
2012	0.52	2.28
2013	13.92	2.46
累計総額	207.25	80.63

※無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA実績ベース

(出所) 外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. 太陽光パネル（無償資金協力）

（1）事業の背景

ミクロネシア連邦は、主要電源をディーゼル発電に依存しており、その燃料となる原油を全て輸入で賄っている。原油の輸入はコストが高く、価格変動の影響も受けやすいことや気候変動対策の観点から、ミクロネシア連邦政府は、太陽光を始めとしたクリーンエネルギーの導入を積極的に進めている。

我が国は、ミクロネシア連邦政府からの要請を踏まえ、大洋州地域における気候変動対策支援の一環として、連邦政府大統領府やミクロネシア短期大学の屋根に太陽光パネルの設置を支援することを通じて、ディーゼル発電の一部を自然再生可能エネルギーに代替し、温室効果ガスの削減に寄与している。

（2）事業の概要

ミクロネシア大統領府庁舎屋根及びミクロネシア短期大学の駐車場屋根に太陽光発電システムを整備することにより、ポンペイ州におけるクリーンエネルギーの導入促進を図るものである。

（支援実績）

○無償資金協力

太陽光パネル（計180キロワット）の設置

（2009年12月E/N署名、5.30億円／2013年引渡し）

（3）視察の概要

派遣団は、ロバート外務大臣の案内の下、大統領府庁舎屋根に設置されている太陽光パネルを視察した。



（写真）大統領府太陽光パネルの前でロバート外務大臣とともに

2. ポンペイ州立病院（草の根無償、JICAボランティア）

（1）事業の背景

ポンペイ州立病院は、1978年に設立された州内唯一の公立総合病院であるが、医療機材の老朽化が進み、十分な医療が行えない状況であった。また、病院へのアクセスが困難な村落部の子供達が適切な医療サービスを受けられるよう、学校を巡回して予防接種・定期検診等を行うことが計画されたが、巡回に必要な車両がなく実施できない状況であった。

こうした状況を踏まえ、我が国は草の根無償資金協力により、麻酔器、人工呼吸器等の医療機材やクリニックカーの整備を支援してきた。また、JICAシニアボランティアを派遣して、医療機材を適正に維持管理するための技術的指導や、病院内の「5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）活動」の促進といった運営管理指導を行うことを通じて、保健・医療サービスの向上・充実を図っている。

（2）事業の概要

上記を踏まえ、州内唯一の公立総合病院であるポンペイ州立病院に対して、医療機器の整備を支援するとともに、病院の運営・維持管理に係る能力構築を支援することにより、同州における保健・医療サービスの向上・充実を図るものである。

（支援実績）

○草の根・人間の安全保障無償資金協力

老朽化した薬品運搬用車両、胎児用検査機器、保育器の整備（2008年）

老朽化した外科・緊急外科医療機材（麻酔器、人工呼吸器）の整備（2014年）

病院へのアクセスが困難な地域の子供達に予防接種などの基礎医療を提供するためのクリニックカーの整備（2015年）

○JICAシニアボランティア派遣

医療機器の維持管理指導（2013-2015年）

病院の運営管理指導（2013年～）

（3）視察の概要

派遣団は、病院内を視察した後、ロザリオ病院長及びシニアボランティア等から説明聴取及び意見交換を行った。

（4）意見交換の概要

（派遣団）病院内を視察して感じたことは、赤ちゃんの保育器がしっかり機能していることや出産後すぐにワクチン接種が行われていることなどである。しかし、病院の建物が既に30年を経過していることやベッドが古いことは今後改善すべき課題と考える。

（病院）出産後すぐにワクチン接種を行っている理由は、一旦、退院してしまうと所在が分からなくなるからであり、WHOにおいてもポンペイ州立病院は赤ちゃんに優しい病院として認定されている。小児科において、子供の患者が少なかったと思うが、こ

の病院では母乳を推奨しており、それによって栄養と免疫力がつくからである。ミクロネシア連邦では、生活習慣病（糖尿病）による合併症による手術が多い。また、この病院は非常に老朽化しており間もなく40年になる。ベッドも老朽化しており、患者に使いやすい病院に作り変えていく必要がある。

（派遣団）予防接種に力を入れているとのことであるが、住民票などがなく、新しく生まれてくる子供をどのように把握し、接種率を上げているのか。

（病院）出産直後に予防接種を行っているが、この病院では各子供にレジストレーションナンバーが与えられる。その情報に親の情報や住所等が登録されている。しかし、農村地では電話等がないところもあり、その場合は無線で連絡している。

（派遣団）予防医療の分野において、健康診断などのシステムはあるのか。

（病院）健康診断は病院に来なければできないシステムとなっているので、それをどのように適切なものにするかが課題である。

（シニアボランティア）病院の向かいにあるパブリックヘルスには、子供や妊婦の健康診断、結核やハンセン病の予防接種を提供する場所があるが、来院しないとできない。

（派遣団）分娩費は幾ら掛かるのか。

（病院）25ドルである。

（派遣団）医療費が安いということは、医療保険はいらないということか。

（シニアボランティア）マイケアという医療保険があり、国民の8%が加入している。医療費は無料ではないが、払えない人が多いのが現状である。

（派遣団）医療費が払えない人はどうなるのか。

（シニアボランティア）労働力を提供したり、バナナなど現物を持ってきたりする。

（病院）払えない人は、毎月10ドルでも払う約束になっており、現在はうまく機能している。

（派遣団）回収できない医療費は何%くらいあるか。

（病院）以前は1日当たり16%しか支払える人がいなかったが、現在は病院と約束を交わすことで40%の人が支払いをしている。

（派遣団）優秀な医師はどのように確保しているのか。

（病院）良い人材の確保に苦労している。看護師については、JICAによる支援があるが、医師については国内に大学がないため、海外の大学（医学部）への進学を奨励しているが、あまりうまくいっていない。海外からの医師は良い契約条件でないとなかなか集まらない。



（写真）病院関係者、JICAボランティア等との意見交換

3. 貨客船（キャロライン・ボイジャー号、ミクロネシア・ナビゲータズ号）（無償資金協力）

（1）事業の背景

ミクロネシア連邦は、約600の島と環礁が散在しており、円滑な人の移動や生活物資の入手、保健・医療サービスの利用等のためには、安定的に運航される船舶の存在が不可欠である。

ミクロネシア連邦は、1996年度以来、我が国無償資金協力により供与されたキャロライン・ボイジャー号を国内連絡船として運航していたが、継続的に運航している連絡船はこの1隻のみであったため、過酷な運航スケジュールにより維持管理が困難で、整備の間は交通及び物流が途絶えてしまうこともある状況であった。

我が国は、ミクロネシア連邦政府からの要請を踏まえ、貨客船1隻の建造と、保守管理部品の調達等の支援を行うこととし、2015年4月にミクロネシア・ナビゲータズ号（旧称フォー・ウィンズ号）を引き渡した。これにより、2隻体制での定期運航が可能となり、安定した海上輸送手段を提供し、離島部を含む同国国民の利便性の向上に寄与している。

（2）事業の概要

多くの島、環礁が散在するミクロネシア連邦において、貨客船2隻を整備することにより、安定した海上輸送手段を提供し、離島部を含む同国国民の利便性の向上に寄与するものである。

（支援実績）

○無償資金協力

離島漁村連絡船の整備（キャロライン・ボイジャー号）

（1997年2月E/N署名、12.58億円／1998年3月引渡し）

貨客船の整備（ミクロネシア・ナビゲータズ号）

（2013年8月E/N署名、11.10億円／2015年4月引渡し）

（3）視察の概要

派遣団は、ウィルバーガー運輸・通信・インフラ大臣の案内の下、キャロライン・ボイジャー号及びミクロネシア・ナビゲータズ号を視察するとともに、意見交換を行った。

（4）意見交換の概要

（派遣団）キャロライン・ボイジャー号のエンジンの製造国はどこか。また、使用している油は重油か。

（ウィルバーガー大臣）エンジンは、日本のヤンマー製のもので、私自身が選んだ。油は自動車用の軽油である。ミクロネシア連邦で調達できるものは軽油である。

（派遣団）航海で注意しなければならないことは何か。

（ウィルバーガー大臣）小さい島々がたくさんあるので、レーダーだけではなく、目視も

必要であり、安全航行に努力している。

(派遣団) 航路はどうなっているか。

(ウィルバーガー大臣) チューク島を拠点に、東に行く航路と、南西に向かう航路がある。

(派遣団) 船の修理はどこで行っているのか。

(ウィルバーガー大臣) キャロライン・ボイジャー号は既に建造から17年経過しており、耐用年数の半分以上を過ぎている。このため、多くの機材で不具合が生じており、維持管理に多額の費用と労力が掛かっている。コスラエ島に小さなドックはあるが、貨客船のような大きな船は修理できない。2年に1回、日本で修理を行っている。

(派遣団) 修理費は日本が援助しているのか。

(坂井大使) 通常の修理費は、ミクロネシア連邦政府の予算で行っているが、直近のキャロライン・ボイジャー号の修理費は日本が援助している。

(ウィルバーガー大臣) ミクロネシア連邦としては、新たな3つ目の船を、いずれ日本にお願いできればと考えている。

(派遣団) キャロライン・ボイジャー号は物資を運搬しているのか。

(坂井大使) 乗客は150人程度しか乗船できない。新しいミクロネシア・ナビゲータズ号はより多くの乗客を乗船できる。人や物資などあらゆるものを運搬しており、災害時は救援物資も運搬している。

(派遣団) ミクロネシア・ナビゲータズ号でチューク島からポンペイ島まで行く場合、直行でどのくらい時間が掛かるか。

(ウィルバーガー大臣) 2日間掛かる。ポンペイ島からコスラエ島までは30時間である。ポンペイ島からコスラエ島まで離島を経由すると往復で7日間から9日間掛かる。ポンペイ島からチューク島まで離島を経由すると往復で2週間掛かる。チューク島からヤップ島まで往復するにも2週間掛かる。

(派遣団) 運航スケジュールは守られているのか。

(ウィルバーガー大臣) 寄港地によって異なるが、戻ってきたら必ず次の航路に向かうことになっている。

また、ミクロネシア・ナビゲータズ号は、日常生活物資や建設に必要な機材のほか、災害時の緊急物資の運搬など、多目的に利用されているため、定期的なスケジュールは守っている。



(写真) ODAのプレートの前で(船内)



(写真) ウィルバーガー大臣とともに

4. ポンペイ廃棄物最終処分場（無償資金協力、技術協力）

（1）事業の背景

大洋州地域は、生活様式の近代化により、輸入品に依存するライフスタイルが定着し、ごみの発生量が増加する一方で、その処理に必要な体制の整備が遅れている状況である。我が国は、ミクロネシア連邦の廃棄物管理に対して、技術協力プロジェクト「太平洋地域廃棄物管理改善支援プロジェクト（J－P R I S M）」を2011年から開始して、廃棄物処分場の整備や3 R（Reduce、Reuse、Recycle）活動を促進するとともに、無償資金協力により重機（エクスカベータ）を供与して作業効率の改善を図っている。同処分場では、福岡大学と福岡市で開発された、低コストで簡易な埋立地改善技術である「福岡方式」（準好気性埋立方式）を導入し、埋立廃棄物の分解促進と悪臭の低減を実現している。

（2）事業の概要

ポンペイ州の廃棄物行政（3 R：Reduce、Reuse、Recycle）を推進することにより、同国の環境衛生向上に寄与するものである。

（支援実績）

○無償資金協力

処分場で使用する重機（エクスカベータ）等の整備
（2013年12月E/N署名、2億円／2015年引渡し）

○技術協力

技術協力プロジェクト「太平洋地域廃棄物管理改善支援プロジェクト
（J－P R I S M）」（2011-2016年）

（3）視察の概要

派遣団は、ポンペイ廃棄物最終処分場を視察するとともに、J I C Aミクロネシア支所の担当者から説明聴取及び意見交換を行った。

（4）意見交換の概要

（J I C A）ポンペイ島で最終処分場として認められているのはここだけである。以前はごみを捨てるだけの状況にあったが、J I C Aの技術協力プロジェクトを通じて専門家の協力を経て、「福岡方式」（準好気性埋立方式）に改修した。この方式は、空気の筒を通して、処分場内部から外への空気の通りを良くして、好気性生物による分解を促進させる効果がある。これによって処分場のごみの量が減少するとともに、メタンガスの排出を抑制し、温暖化対策に寄与している。また、この方式は、低予算かつ高度な技術も必要ないことから、大洋州地域で普及している。

（派遣団）廃棄物は焼却しないのか。

（J I C A）医療廃棄物だけは、焼却炉で焼くこともあるが、それ以外はこちらで埋め立てている。

(派遣団) プラスチックはどうしているのか。

(JICA) プラスチックも埋め立てている。本来、福岡方式は、生物によってごみを分解促進するものである。しかし、プラスチックは分解されにくいので、福岡方式を使用してもごみが残ってしまう。

(坂井大使) ペットボトルについても、将来的にはリサイクルを考えている。既に、ヤップ州とコスラエ州はペットボトルのリサイクルを始めている。

(派遣団) ごみを分別する考えはないのか。

(JICA) 現状では分別しても、その後の処理ができないので、分別する考えは余りない。ただし、缶だけはリサイクルしている。

(派遣団) ごみはこの処分場にためるだけか。

(JICA) JICAプロジェクトを通じて、2年半ほど前にこの処分場を作ったが、ごみはかなりたまってきている。新しい場所をこの処分場の奥に作っているところである。

(派遣団) この処分場ができる前はごみを埋めるだけだったのか。

(JICA) 単なるごみの埋め立てしか行っていなかった。

(坂井大使) 残念ながら全てのごみがこの処分場に集められているわけではなく、海岸に捨てられているものも多くある。そのため、ごみ収集車を援助するなどして、住民の意識を高め、処分場にごみを持ってくるよう努力している。



(写真) 廃棄物最終処分場において



(写真) ごみ埋立ての現状

5. 製氷施設（無償資金協力）

(1) 事業の背景

ミクロネシア連邦は周辺海域に豊富な漁業資源を有しており、沿岸においても同国漁民による零細漁業が盛んである。しかし、ポンペイ州の州都であるコロニア地区においても漁獲物の鮮度を保持するための氷の確保は困難であり、漁獲物の商品価値が下がるなどの課題があった。

このため、ミクロネシア連邦政府は日本政府に対し、製氷機及び保冷库等の整備を要請した。我が国は、無償資金協力により、漁獲物の鮮度保持に必要な製氷機や保冷库等の整備を支援した。これにより、漁獲物の鮮度向上を通じて漁民の所得増加が図られ、同国の経済活動の活性化に寄与した。整備された機材は、（公財）海外漁業協力財団による技術協力の効果もあって、約20年経った現在も地域漁民に活用されている。

（２）事業の概要

ミクロネシア連邦の零細漁民が漁獲物の鮮度保持に必要な製氷機や保冷库等を整備することにより、漁獲物の鮮度向上を通じて漁民の所得増加を図り、同国の経済活動の活性化に資するものである。

（支援実績）

○無償資金協力

製氷機及び保冷库等の整備（1993年3月E/N署名、1億円／1994年引渡し）

（参考）

現在、（公益財団法人）海外漁業協力財団による施設の運営、維持管理に係る技術協力（農林水産省所管）が行われている。

（３）視察の概要

派遣団は、マラカイ・ポンペイ州漁業水産養殖局長代理及び江口海外漁業協力財団所長の案内の下、製氷施設を視察するとともに、意見交換を行った。

（４）意見交換の概要

（派遣団）水道水で製氷しているのか。

（江口所長）雨水を貯水タンクにためて、それを製氷している。

（派遣団）主に魚の保存に使用しているのか。

（江口所長）漁業用として製氷している。

（派遣団）漁民は自由に使用できるのか。

（江口所長）ここはポンペイ州政府の施設で、漁民に氷を販売している。漁民は、ここで氷を購入して出漁し、再びここで水揚げして周辺で販売している。魚の鮮度を保持する上で、製氷機は中核の役割を担っている。

（派遣団）氷の値段は幾らか。

（マラカイ局長代理）1パック2ドルで販売している。



（写真）製氷施設において



（写真）製氷施設内部

(派遣団) 製氷機のメンテナンスはどうしているのか。

(江口所長) 製氷機は日本のODAで供与されたが、海外漁業協力財団においてポンペイ州の技術者にメンテナンスの指導を行っている。

(派遣団) 故障することはあるか。

(江口所長) 台風の際、電線に木が倒れ、過電流が流れたため、別の場所にある製氷施設の電気回路が焼き切れたことがある。

6. アンツ環礁

アンツ環礁は、ポンペイ島から南西約15キロメートル離れたところに位置する美しい環礁である。アンツ環礁は、ポンペイ島で最も人気のあるダイビングスポットとして知られ、サンゴと海洋生物の宝庫となっている。派遣団は、ミクロネシア連邦政府の招待を受け、クリスチャン大統領及びファルコム首席大統領補佐官の案内の下、アンツ環礁を視察した。



(写真) アンツ環礁 (海側から)



(写真) アンツ環礁 (陸側から)

第4 意見交換の概要

1. クリスチャン大統領、ロバート外務大臣

(クリスチャン大統領) 政府として、これまで長年、日本の国会議員団の訪問を要請してきたが、今回、それが実現して感謝している。日本の経済支援は、ミクロネシア連邦の経済発展にとって、重要な分野に投資してもらっている。長く友好的な歴史を持つ日本からの経済支援に当たっては、ミクロネシア連邦にとって何が必要かという二国間の検討プロセスに参加させてもらっており、今後もそのような関係をお願いしたい。

(派遣団) 2015年5月に福島県で開催された「太平洋・島サミット」に大統領も参加されたが、その時の印象について伺いたい。

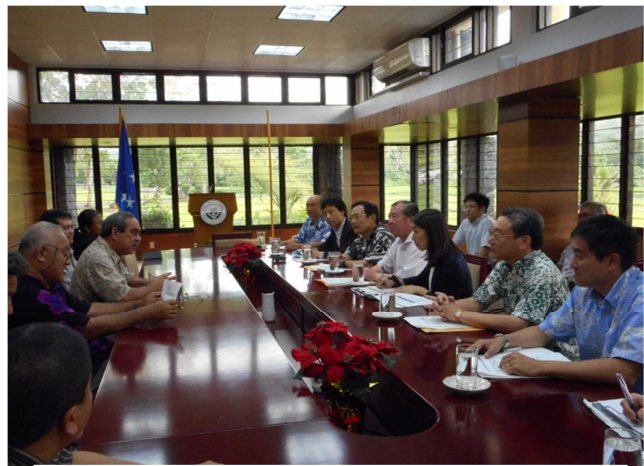
(クリスチャン大統領) 会議自体は有意義であったが、その成果はまだ目に見える形で出ていない。日本は、「太平洋・島サミット」において、大洋州地域への資金援助を表明したが、その具体化がまだ進んでいない。

(派遣団) 具体的に何を望んでいるのか。

(クリスチャン大統領) 資金援助には、多国間と二国間の2つがある。ミクロネシア連邦政府は、二国間支援を望んでいる。多国間支援は、一旦、国際機関に資金が投資されるため、そこに申出を行い、資金を獲得しなければならないプロセスがある。

(派遣団) 米国との関係で自由連合協定があり、その期限が2023年までとなっているが、その後の貴国の経済発展についてどのようなビジョンを描いているか。

(ロバート外務大臣) 2023年は米国との財政面での支援が切れる期限であり、それ以外の関係が変わるわけではない。2023年は近い将来であり、現在の世界経済から見ても、ミクロネシア連邦の将来はあまり好ましくないと専門家から忠告されている。米国経済も厳しいが、2023年に向けて、米国からの支援のリバランス（資金配分の調整）や、日本を含めた他の支援国からも支援をお願いしたい。



(写真) クリスチャン大統領等との会談

(クリスチャン大統領) 2023年を迎えるに当たり、日本を含めたドナー国に引き続き、長期的な経済発展に向けた支援をお願いしたい。具体的には、空港や港、教育に対する支援をお願いしたい。

(派遣団) 東チモールの憲法制定に当たり、2001年に国会議員選挙の国連監視団の一員として参加した。その際、健全な愛国心を持ち、優秀な人材が海外の大学で高等教育を受け、本国に戻ってきて、新しい国作りをすることが重要と感じてきた。4つの文化

を持ち言語も違う島を束ねて、次の世代を作っていくための取組を伺いたい。

(クリスチャン大統領) 教育システムが他国と比べ遅れているのは、ミクロネシア連邦の歴史が関係している。当初はスペイン領であったため、スペイン語を習ったが、その後、ドイツ領となりドイツ語を、日本の委任統治下で日本語を、米国の信託統治下で英語を習うこととなった。教育の根幹は言語であるが、ミクロネシア連邦は過去に3回、言語が変わり、その結果、教育システムが遅れることとなった。ミクロネシア連邦には、小・中・高校があるが、政府にとって重要なことは、生活をするための教育を身に付けることと、海外で教育を受けた者が戻ってきてもらうよう、良い経済発展が必要と考えている。

(派遣団) 4つの州があるが、ODAの案件として、州政府と連邦政府の意見が異なった場合、どのような調整をするのか。

(クリスチャン大統領) 今後8年のプロジェクトリストが州ごとにあるが、日本の無償資金協力については、各州が順番にローテーションする形で行われる。また、連邦政府もその中に含まれている。最近では、貨客船が日本から贈与(2015年)されたが、ミクロネシア連邦は島々が散在しており、こうした支援には大変感謝している。

2. マーティン連邦議会副議長

(マーティン連邦議会副議長) 連邦議会と国を代表して、長年、日本と構築した友好関係について引き続き、積極的に取り組んでいきたい。この友好関係を通じて、ミクロネシア連邦は、日本から多くのとても良い恩恵を受けている。日本の国会議員とミクロネシア連邦の連邦議員の関係についても、今後も引き続き構築していきたい。また、日本・ミクロネシア友好協会を通じて、二国間関係の強化を図りたい。

日本からこれまで様々な支援を受けているが、特に、日本のODAについては、心から感謝するとともに、将来についても引き続きお願いしたい。



(写真) マーティン連邦議会副議長とともに

(派遣団) 我々も議会人として、しっかりと働きかけていきたい。また、今回、ODA派遣団として、初めてミクロネシア連邦を訪問したが、皆様のご意見をお聞きし、今後の参考にしていきたい。

第5 JICAボランティア等との意見交換

派遣団は、ミクロネシア連邦で活動する青年海外協力隊員4名（小学校教育3名、環境教育1名）、シニアボランティア5名（水産物加工1名、保健・医療3名、食育1名）、JICA関係者2名、海外漁業協力財団1名とそれぞれ懇談した。